

平成29年度

事業実績報告書

目次

1. 実施事業

— 総務課 —

(1) 法人運営事業	3
(2) 社会福祉に関する事業への参画及び協力	4
(3) 社協会員加入促進事業	5
(4) 社会貢献型自動販売機設置事業	6
(5) 広報啓発事業	7
(6) 沖縄市福祉まつり事業	8
(7) 沖縄市社会福祉大会事業	9
(8) 社会福祉実習生受け入れ事業	10
(9) 団体助成事業	11
(10) 歳末たすけあい義援金支給事業	12
(11) 福祉サービス苦情解決事業	13
(12) 財政基盤の強化	14
(13) MASプロジェクト【★新規】	15
(14) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会	
①赤い羽根共同募金運動	16
②歳末たすけあい運動	17

— 地域福祉推進課 —

(15) 地域見守りネットワーク事業	18
(16) こども未来応援事業	19
(17) 『子育て・親育ち』サポート事業	20
(18) 災害時要配慮者等支援体制づくりモデル事業【★新規】	21
(19) 共生のまちづくりモデル事業【★新規】	22
(20) フードバンク支援事業（ひとり一品食料寄付運動）	23
(21) 法外援護事業	24

(22) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
①沖縄市小地域ネットワーク事業	25
②ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業	26
③心配ごと相談所事業	27
(23) 沖縄市ボランティアピア事業	
①ボランティアセンターの運営	28
②登録斡旋事業	29
③福祉教育推進事業	30
④ボランティア人材養成研修事業	31
(24) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
①手話奉仕員養成事業	32
②要約筆記者養成事業	33
③要約筆記者派遣事業	34
(25) 生活福祉資金貸付事業	35

— 福祉サービス利用支援課 —

(26) 高齢者居住サポートモデル事業	36
(27) 日常生活自立支援事業	37
(28) 沖縄市法人後見受任事業	38
(29) 沖縄市市民後見推進事業	39
(30) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	40

2. 巻末資料	41
----------------	----

事業の評価	A	B	C	D	E
-------	---	---	---	---	---

【凡例】

- A=計画を上回って進んでいる。
- B=ほぼ計画通りに進んでいる。
- C=遅れている。
- D=事業終了
- E=施策に着手することができなかった。

1. 実施事業

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。（「定款」第 1 条より）					
事業の内容	(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施 (2) 課長会議、職務会議、各課内会議の開催					
事業の効果	<p>法人の健全な経営及び福祉事業推進のために会議を開催し、審議・検討を行った。</p> <p>(1) 正副会長会の開催 2 回 (2) 理事会の開催 3 回 (3) 評議員会の開催 2 回 (4) 評議員選任・解任委員会 1 回 (5) 監査の実施 1 回（内部監査） (6) 課長会議の開催 19 回 (7) 職務会議の開催 18 回 (8) 各課内会議の開催 随時 (9) 第 3 次沖縄市社会福祉協議会強化発展計画 第三者評価委員会 2 回</p> <p>【課題】平成 28 年の改正社会福祉法において経営組織のガバナンスの強化が掲げられているが、今年度は理事会、評議員会の開催が少なかった。</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	205,000	金額			205,000	
		割合 (%)			100%	
備考	※会議の詳細については、P41～42 の巻末資料①を参照					

事業名 1	社会福祉に関する事業への参画及び協力				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	公共の福祉の向上や、地域福祉の発展及び推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 各関係機関団体との連絡調整及び関係事業への参加・協力</p> <p>① 沖縄市民生委員児童委員協議会 役員会及び単位民児協定例会における生活福祉資金貸付制度、共同募金運動等の事業説明、連絡調整</p> <p>② 沖縄市内 37 自治会及び婦人会 ・ 社協会費、共同募金運動に関する連絡調整、小地域ネットワーク事業、フードバンク事業に関する連絡調整 ・ 海邦町自治会災害時要援護者避難支援モデル事業への参加・協力 ・ 防災訓練関係事業への参加・協力</p> <p>③ ボランティアグループ・団体 ボランティア活動等に関する連絡調整</p> <p>④ 沖縄市健康福祉部、他各部 予算に関する調整、沖縄市総合計画審議会、沖縄市個人情報保護審議会、沖縄市地域福祉計画策定部会、沖縄市障がい者自立支援協議会権利擁護部会、沖縄市要保護児童対策地域協議会、沖縄市高齢者虐待防止ネットワーク委員会、沖縄市地域包括支援センター運営協議会、沖縄市認知症初期対応チーム検討委員会、沖縄市がんじゅう計画策定部会、沖縄市災害時要援護者避難支援対策協議会、沖縄市国民健康保険運営協議会、沖縄市福祉のまちづくり推進懇話会、沖縄市手話奉仕員養成講座運営委員会、沖縄市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体、沖縄市認知症高齢者あんしん登録事業連絡会、沖縄市家庭教育担当者連絡会、沖縄市特別支援教育担当者連絡会、沖縄市中心市街地活性化協議会エリア委員会、胡屋十字路周辺まちづくり検討ネットワーキング、LGBT 関係事業への連絡調整・協力</p> <p>⑤ 中部地区社会福祉協議会連絡協議会 事務局長部会、福祉推進部会、ボランティア部会、庶務部会への参画</p> <p>⑥ 沖縄県社会福祉協議会 九州北部豪雨災害「福岡県東峰村災害ボランティアセンター」への職員派遣 派遣期間：平成 29 年 8 月 1 日～8 月 6 日 他各事業に関する連絡調整、主催行事への参加協力</p> <p>(2) 福祉関係団体交流事業の実施</p> <p>① 年始あいさつ会の開催 期日：平成 30 年 1 月 4 日（木）15：30～17：00 場所：沖縄市役所地下 2 階大ホール 参加者：166 名 ・会費制により運営</p>				
事業の効果	<p>地域で多様な活動に取り組む関係機関・団体と協力し、地域福祉の推進につながった。</p> <p>【課題】 地域公益活動に取り組む市内の社会福祉法人との連携</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	-	金額			
		割合 (%)			
備考	※各種研修・会議の詳細については、P43～45 の巻末資料②を参照				

事業名 1	社協会員加入促進事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	本会の趣旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努める。					
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員章シールを発行。会員の加入特典として、車椅子などの福祉用具の貸出を行う。</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体職員などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。会員の加入特典として、福祉用具の貸出と文化教養講座「マス・カルチャークラブ」を企画。</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。会員へは特別会員章を発行。会員の加入特典として、ホームページへバナー広告の掲載と「マス・カルチャークラブ」を企画。</p>					
事業の効果	<p>(1) 一般会費 5,068,647 円 (約 10,130 世帯)</p> <p>(2) 賛助会費 834,000 円 (834 人)</p> <p>(3) 特別会費 1,760,000 円 (160 か所)</p> <p>(4) 車椅子等の福祉用具の貸出：169 件</p> <p>(5) 「マス・カルチャークラブ」述べ参加人数：129 名</p> <p>前年度比較すると、一般会費は 127,713 円、賛助会費 43,000 円の減少となった。特別会費は 65,000 円・11 か所の増加となった。会員の加入特典として平成 25 年度から開催している文化教養講座やホームページへのバナー広告掲載により、企業・団体の加入増につながった。</p> <p>【課題】 一般会費及び賛助会費の収入減</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	329,400	金額			329,400	
		割合 (%)			100%	
備考	※実績の詳細については、P46 の巻末資料③を参照					

事業名 1	社会貢献型自動販売機設置事業				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	市民が気軽に社協の地域福祉活動に参加できる機会として、自動販売機の売り上げの一部を寄付できる「社会貢献型自動販売機」を設置する。				
事業の内容	アサヒオリオン飲料株式会社と自販機設置主と協働で実施。設置主（個人・事業所）が社会貢献の一環として自動販売機を設置、売り上げの一部または全部が当協議会へ寄付として入る仕組み。				
事業の効果	平成 29 年度新規設置台数：4 台		延べ設置台数：24 台		
	設置先	住所	寄付金額		
	ステップワン	宮里	5,430		
	ルナジュエーナ	泡瀬	2,667		
	スクールサイドサンフラワー	桃原	4,059		
	山里自治会	山里	6,683		
	森田好美	美里	8,577		
	カスタム ライダーズ ショップ雅	山里	8,331		
	高齢者協同住宅 ハウス桃園	山里	12,369		
	沖縄タイムス高原中央販売店	高原	1,926		
	(有)三省電気工事	上地	4,506		
	NPO 法人 SUNS'コミュニティ	高原	8,625		
	(福)緑樹会 ケアハウスていんさぐぬ花	比屋根	1,896		
	ヘルパーステーション きじむな～	高原	2,976		
	(医)真愛会 伊佐整形外科	比屋根	11,817		
	NPO 法人 SUNS'コミュニティ「Life 高原」	高原	2,931		
	介護サービスセンター桃原	桃原	5,334		
	特別養護老人ホーム 知花の里	知花	3,954		
	中部電気工事業協同組合	うるま市字江洲	2,895		
	美里青年会館（旧美里公民館）	美里	1,659		
	美里自治会	美里	3,027		
	(医)光和会 山里整形外科	山里	5,238		
	特別養護老人ホーム 森城	諸見里	2,879		
	有料老人ホーム 竹園	諸見里	3,895		
	喜友名曜一	海邦・桃原	7,510		
			119,184		
	【課題】新規設置場所の開拓				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	-	金額			
		割合 (%)			
備考					

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	広報誌「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	<p>(1)「社協だより」の発行 年2回第56号、第57号(9月、3月)発行し、事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信した。</p> <p>①発行部数：9月…36,500部、3月…37,000部 ②配布先：沖縄市内各世帯(自治会を通して配布)、他</p> <p>(2)ホームページの運営及び各種ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信した。また、FacebookやTwitter等のサービスを活用し、広く市民への情報提供を行った。</p> <p>①ホームページ閲覧数：85,487件 ②ホームページ新規記事掲載数：126件 ③Facebookページ新規記事掲載数：217件</p> <p>(3)各種事業の広報チラシの作成 随時作成・配布</p>					
事業の効果	<p>市民に読みやすく親しみやすい広報紙やチラシを作成することで、当会及び各事業の周知ができた。</p> <p>また、Facebook等の更新を常時行い、最新の情報を提供することで、一般市民への事業の広報ができた。</p> <p>【課題】ホームページの閲覧数の獲得</p>					
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E	
事業の経費	決算総額(円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,282,445	金額			1,282,445	
		割合(%)			100%	
備考						

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）					
事業の目的	沖縄市における福祉団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市民総ぐるみで福祉のまちづくりを推進するとともに地域福祉の増進を図る。					
事業の内容	<p>開催日時：平成 29 年 10 月 14 日（土）午前 11 時～午後 6 時 （ステージのみ午後 6 時 30 分まで） 平成 29 年 10 月 15 日（日）午前 10 時～午後 5 時</p> <p>開催会場：美里公園</p> <p>内 容：福祉施設団体等の活動発表・バザー ボランティアのイベントコーナー レクリエーションコーナー フードドライブ 特設ステージ</p>					
事業の効果	<p>出店団体：48 団体（福祉施設、ボランティアグループ等） 来場者数：約 20,000 人 まつり本部ボランティア：158 名</p> <p>前日・初日の夜間に大雨が降り開催中の天候が心配されたが、開催中は二日間とも概ね天候も良く、福祉施設団体等のブースでは多くの来場者が詰めかけ大いに賑わった。また、多数のボランティアの協力もあり大きな事故もなく無事まつりを終えることができた。</p> <p>【課題】会場周辺及び駐車場における来場者の安全確保。</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	6,181,299	金額	4,719,000		1,462,299	
		割合 (%)	76.3%		23.7%	
備考						

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称え ると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組み の一層の推進を目指す。					
事業の内容	<p>(1) 表彰委員会の開催 大会表彰委員会 期日：平成 29 年 11 月 17 日（金）午後 2 時 場所：沖縄市社会福祉センター 2 階会議室</p> <p>(2) 第 34 回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：平成 29 年 11 月 29 日（水）13 時 30 分開会 会場：沖縄市民小劇場あしびなー（コリンザ 3 階） 出席者：約 150 名 第 1 部：式典の部</p> <p>①表彰・感謝状贈呈 被表彰者 計 29 件（団体含む） 特別功労者 26 件（団体含む） 社会福祉事業永年勤続功労者 3 件 優良社会福祉団体 該当者なし 模範自立者 該当者なし</p> <p>②赤い羽根共同募金感謝状贈呈 計 18 件（（団体含む） ③報告（共同募金受配団体によるありがとうメッセージ） 沖縄市母子寡婦福祉会、手の会手話サークル</p> <p>第 2 部：記念講演『LGBT を理解しよう！マイノリティー(少数派) からパーソナリティー(個性・人)』 ≪講 師≫喜納高宏氏（おきなわ多文化共生のまちづくり振 興会代表 Ninjin 沖縄 LGBT 支援アライ事務局） ≪ゲスト≫津福はじめ（はじめマン）</p>					
事業の効果	<p>(1) 表彰を行うことで市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みと なった。</p> <p>(2) 「LGBT を理解しよう」との目的で講演会を実施、マイノリティー について考えるきっかけとなり、地域福祉啓蒙につながった。</p> <p>【課題】 来場者を増やす為の事業の広報。</p>					
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	334,872	金額			334,872	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業					
事業名 2						
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）					
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。					
事業の内容	(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。 (2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。					
事業の効果	学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、各種福祉現場実習生の受入を行った。 (1) 社会福祉相談援助実習 ①平成 29 年 8 月 14 日～9 月 14 日（計 186 時間） 対象：沖縄国際大学：1 名 ②平成 29 年 9 月 4 日～9 月 14 日（計 69 時間 45 分） 対象：ソーシャルワーク専門学校：2 名 (2) その他 ①職場体験 ・平成 29 年 8 月 15 日 対象：小学生：2 名 ・平成 29 年 8 月 18 日 対象：中学生：1 名 ②職業人講話 ・平成 29 年 10 月 3 日 対象：コザ中学校 1 年 ・平成 29 年 10 月 24 日 対象：美里中学校 1 年 ・平成 29 年 10 月 31 日 対象：越来中学校 1 年 ③業務説明 ・平成 29 年 11 月 1 日 対象：星槎国際高等学校：10 名 ・平成 29 年 11 月 20 日 対象：ソーシャルワーク専門学校：2 名 ・平成 29 年 12 月 15 日 対象：新垣病院ディケア：9 名 ・平成 30 年 1 月 18 日 対象：介護支援相談員研修生：1 名 ・平成 30 年 1 月 23 日 対象：介護支援相談員研修生：1 名 ・平成 30 年 3 月 8 日 対象：福井大学、名桜大学他：7 名 ジョブトレーニング ・平成 30 年 1 月 22 日～26 日（5 日間） 対象：1 名 【課題】社会福祉相談援助実習以外の実習生を受入するシステムづくり					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	-	金額				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	原則として、任意団体の社会福祉に関する事業に対して助成。 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。					
事業の効果	<p>沖縄県共同募金会から当会への配分金額 7,772,700 円のうち、3,287,305 円を 13 団体（19 事業）と 37 自治会へ助成。</p> <p>【課題】 受配団体の共同募金運動への参加依頼の強化</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,287,305	金額			3,287,305	
		割合 (%)			100%	
備考	※助成の詳細については、P47 の巻末資料④を参照					

事業名 1	歳末たすけあい義援金支給事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	一時的に失業や病気などのさまざまな理由で生活に困っている世帯に対して、年末年始を明るく過ごしていただけることを目的に義援金を配布する。					
事業の内容	<p>歳末の時期に、地域で困っている世帯の調査を自治会・民生委員児童委員へ依頼し、義援金配分世帯を決定する。</p> <p>配分金 1 世帯あたり 世帯主 10,000 円 2 人目以降 6,000 円加算</p>					
事業の効果	<p>193 世帯 3,020,000 円を支給することができた。</p> <p>歳末たすけあい募金が目標を上回る募金が集まり、2 人目以降の加算額が昨年度 4,000 円から 6,000 円へ増額することができた。</p> <p>【課題】 義援金配分世帯の精査</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,020,000	金額			3,020,000	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。					
事業の内容	<p>第三者委員：2名（男女）委嘱 苦情解決責任者：1名（事務局長） 苦情受付担当者：2名（男女）を配置 苦情申込方法：①窓口意見箱を設置 ②電話、メール、FAXにて受付</p>					
事業の効果	<p>(1) 苦情受付件数：0件</p> <p>(2) 「平成29年度福祉サービスに関する苦情解決セミナー」への参加 期日：平成29年8月30日（水） 会場：豊見城市立中央公民館 中ホール 参加者：2名</p> <p>【課題】 苦情受付時の対応マニュアルの作成</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	-	金額				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	財政基盤の強化				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	<p>沖縄市社協強化・発展計画第3次基本計画の大きな柱に掲げている「財政基盤の強化」を目的に財政強化委員会を設置し自主財源の強化を目指す。</p>				
事業の内容	<p>社協の自主財源の強み、弱みを把握し、時代に即した財源確保について研究するための「財政強化委員会（仮称）」の設置</p>				
事業の効果	<p>今年度は委員会設置に取り組むことができなかった。</p> <p>【課題】商工会等と連携し「財政強化委員会（仮称）」を設置する。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	MAS プロジェクト事業【★新規】				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	「島マス記念塾」の理念継承の手段を、卒塾生や島マス塾関係者と協議していく。また、島マスに関する諸事業についても検討していく。				
事業の内容	<p>琉球大学にて開講したソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大）に参画。</p> <p>日時：平成 29 年 10 月 21 日～平成 30 年 1 月 27 日（全 15 講座） 受講生：20 名 受講生：県内の行政、企業、NPO,地域づくりを担う団体、学生、社会起業家など 講師：事務局長ほか、島マス記念塾講師及び卒塾生 9 名</p>				
事業の効果	<p>島マス氏の活動や理念の啓蒙活動となった。</p> <p>【課題】 島マスに関するその他事業の展開</p>				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 赤い羽根共同募金運動の実施</p> <p>①戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>②職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③法人・個人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。</p> <p>④街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。</p> <p>⑤学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。</p> <p>⑥募金箱…募金箱設置協力店を募り、募金を呼びかける。</p> <p>⑦赤い羽根出発式…10月3日に市役所ロビーにて行い、市民へ赤い羽根共同募金運動の開始をアピールした。</p>				
事業の効果	<p>赤い羽根共同募金目標額 15,810,000 円に対し 12,594,922 円の募金が集まり、79.7%の達成率となった。前年度と比較すると、募金総額は 1,031,778 円の減となった。募金種別では、個人・募金箱その他の募金が増となった。戸別募金、法人募金、職域募金、街頭募金、学童募金は減となった。</p> <p>【課題】 赤い羽根共同募金に対する広報・啓発</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額			
		割合 (%)			
備考	※実績の詳細については、P48 の巻末資料⑤を参照				

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	歳末たすけあい運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 歳末たすけあい運動の実施</p> <p>①戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>②職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③法人募金…民間企業や福祉事業省等へ協力を求める。</p>				
事業の効果	<p>歳末たすけあい募金目標額 3,850,000 円に対して 4,084,733 円の募金が集まり、達成率 106%となった。</p> <p>今年度は、個人募金や法人募金の大口募金があり、目標額を達成することができた。前年度と比較すると、448,519 円の増額となった。</p> <p>【課題】 歳末たすけあい募金運動の周知</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額			
		割合 (%)			
備考	※実績の詳細については、P49 の巻末資料⑥を参照				

事業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。					
事業の内容	見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、専門機関等と情報収集や調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを目的とする。					
事業の効果	<p>(1) 協定締結事業所数 28 事業所 (新規 2 事業所)</p> <p>(2) 事業所等からの見守り連絡・対応件数 12 件</p> <p>(3) 地域見守り活動連絡会の開催 (全 2 回)</p> <p>(4) 事業説明のための職員派遣 4 件</p> <p>(5) 認知症高齢者捜索「ホットスポットパトロール隊」への参画</p> <p>(6) 認知症行方不明者救済サポートラジオ番組への職員派遣 日時：毎週木曜日、午前 10 時～午前 11 時 場所：FM コザ</p> <p>(7) 沖縄市ジョギングパトロール隊 (通称ジョグパト隊) 事業への協力 ・ジョグパト活動参加受付 (随時)</p> <p>※ジョグパトとは、ジョギング、ウォーキング、犬の散歩などを行いながら専用のビブスを着用して、地域の見守り、防犯等のパトロールを行う活動。</p> <p>(8) R U N 伴 2017 沖縄市コースへの実行委員会への参画 ・実行委員会・調整会議 4 回 ・開催日：平成 29 年 11 月 25 日</p> <p>※R U N 伴とは、認知症になっても安心して暮らしていける地域作りを目指して、タスキをつないで日本を縦断する市民参加型の啓発イベント。認知症の当事者が一般ランナーと走り、多くのボランティアの協力により実施した。</p> <p>(9) 見守り活動者用バッジ・ステッカーの作成及び配布(随時)</p> <p>(10) 見守り広報用チラシ・ポスターの配布 (随時)</p> <p>【課題】 企業・団体への事業の広報・啓発</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	12,156	金額			12,156	
		割合 (%)			100%	
備考	※協定締結事業所の一覧及び実績の詳細については、P50～51 の巻末資料⑦を参照					

事業名 1	こども未来応援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>沖縄市では、給食費や学用品代の補助を受ける制度の受給率が県内で最も高く、約 4 人に 1 人が受給している現状がある。それらの現状とこどもの貧困について広報・啓発し、地域で見守りが必要なこどもたちを支援する人材の養成や、市内の子どもを支援している団体のネットワークを構築すること目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 子どもの貧困についての研修会等の開催 (2) 子ども支援団体ネットワーク会議の開催 (3) 生活に困窮しているこども並びにその世帯への支援 (4) こどもへの支援を希望する企業・団体等とのコーディネート</p>					
事業の効果	<p>(1) こども支援団体活動アンケートの実施 (2) 「こども支援活動」県外先進地視察研修への派遣 ・東京都社会福祉協議会、荒川区、荒川区社会福祉協議会 ・派遣人員 3 名（こどもの居場所作り団体 2 名、事務局 1 名） (3) 沖縄市こども支援団体連絡会の開催（2 回） (4) こども支援団体との連絡調整（随時） (5) 支援企業等とこども支援団体間のコーディネート(随時) (6) こども支援団体への指定寄付（1 件） (7) フードバンクの提供（40 回） (8) こいのぼり募集活動 期間：4 月 14 日～5 月 2 日 件数：2 点 (9) 夏休み体験教室の開催 期日：平成 29 年 7 月 29 日 内容：アウトドアでピザ作り 講師：呉屋博丈氏（日本ボーイスカウト連盟沖縄県連盟沖縄第一団委員長） (10)米軍基地内消防署との体験活動 期日：平成 29 年 8 月 2 2 日 内容：ホワイトビーチ内消防署での交流活動</p> <p>【課題】 こども支援団体連絡会開催回数の増</p>					
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	239,739	金額			239,739	
		割合 (%)			100%	
備考	※実績の詳細については、P52～54 の巻末資料⑧を参照					

事業名 1	『子育て・親育ち』サポート事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	子育ての悩みや課題を共有し、親同士でつながりを深めながら、子育てについて学びあうことを通じて、自信と喜びを感じながら子育てができ、親として成長できるようサポートする事業。					
事業の内容	(1)ペアレントトレーニング講座の開催 ペアレントトレーニングとは、「子どもの良いところを見つけて応援することをベースにした子育て」をお手伝いするためのプログラムのこと。気になる子どもの行動を理解し、適切な対応法を具体的に学び、実践していくことにより、「より良い親子関係づくり」と子どもの適応行動の増加を目指している。					
事業の効果	(1) <前期講座> ・期間：平成 29 年 6 月 7 日～平成 29 年 9 月 13 日 ・講座：全 8 回 ・参加者：55 名 (2) <前期フォローアップ講座> ・日時：平成 29 年 12 月 13 日（水） ・参加者：7 名 (3) <後期講座> ・期間：平成 29 年 11 月 8 日～平成 29 年 2 月 21 日 ・講座：全 8 回 ・参加者：37 名 (4) <後期フォローアップ講座> ・日時：平成 29 年 3 月 28 日（水） ・参加者：1 名 【課題】 その他子育て関連講座の開催					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	369,205	金額			369,205	
		割合 (%)			100%	
備考	※講座の詳細については、P55 の巻末資料⑨を参照					

事業名 1	災害時要配慮者等支援体制づくりモデル事業【★新規】					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	地域住民、当事者団体、支援団体、自主防災組織等を対象に、要配慮者支援活動について基礎から実例を基にした講座の開催、及び避難訓練を通じそれぞれのフィールドの支援体制づくりの強化を図る。また、本事業を通じ地域住民と当事者団体・支援団体・その他専門機関とのネットワーク化を促進し、平時から顔の見える関係性づくりを目指す。					
事業の効果	<p>(1) 災害時要配慮者等避難支援訓練運営委員会の開催 期日：平成 29 年 6 月 28 日、9 月 29 日</p> <p>(2) 災害時要配慮者等支援体制づくり講演会の開催 期日：平成 29 年 11 月 11 日（土） 講師：NPO 法人防災サポート沖縄 長堂政美 氏 内容：「リスクに備え、安心して住めるまちづくりを目指して」 参加者：23 名</p> <p>(3) 災害時要配慮者支援員養成講座 期日：平成 29 年 11 月 12 日（日） 講師：NPO 法人バリアフリーネットワーク会議 親川 修 氏 内容：「逃げるバリアフリー」 参加者：5 名</p> <p>(4) 聴覚障がい当事者・支援者向け避難支援講演会の開催 期日：平成 29 年 12 月 2 日（土）～12 月 3 日（日） 講師：全日本ろうあ連盟 荒井 康善 氏 内容：①「聴覚障害者への災害時における支援や配慮について」 ②「聴覚障がい当事者の自助や被災現場での実状について」 参加者：①50 名 ②47 名</p> <p>(5) 災害時福祉避難所訓練の開催 期日：平成 30 年 1 月 28 日（日） 講師：NPO 法人バリアフリーネットワーク会議 親川 修 氏 TOTO 株式会社 藤岡 優子 氏 内容：「福祉避難所について」「水害に備えた水回りセミナー」 福祉避難所訓練「配置見学及び意見交換」 参加者：30 名</p> <p>【課題】 予算の確保</p>					
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	500,340	金額			500,340	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	共生のまちづくりモデル事業【★新規】					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	性別に違和感を持つなどにより、生活のしづらさを抱える方を支援し、多様性を認め合える誰もが住みよい「共生のまちづくり」を推進することを目的とする。					
事業の内容	(1) セクシャルマイノリティの当事者及び団体の支援。 (2) セクシャルマイノリティ関係団体間のネットワーク化の推進。 (3) L G B T Q理解促進のための出前講座の開催。 (4) L G B T Q広報啓発イベントの実施及び協力。					
事業の効果	(1) L G B T相談事業の実施 開催日：毎月第1木曜日の午後2時～午後4時 相談員：南定四郎氏（エイズアクション相談員） (2) 沖縄市L G B T Qフォーラム 共催団体として実行委員会へ参画した。 「沖縄市LGBTQフォーラム」 期日：平成29年8月12日 場所：沖縄市ミュージックタウン音市場音楽広場、他 内容：ボランティア講座の開催全4回（事前実施） <パフォーマンス> オネエ・カラース <講演> 「L G B T当事者として」 浅沼智也氏 (3) にじいろゆんたく会の開催 「当事者のみの会」と「当事者や家族、関係者も参加できる会」と分けて、偶数月に開催。当日の進行や運営は当事者が行っている。 開催回数：6回 参加者：35名 (4) L G B T映画上映会の共催 セクシャルマイノリティ当事者や関心のある方を対象として、セクシャルマイノリティをテーマにした映画の上映を通して、自分自身のことや社会のことを一緒に考えることを目的に開催。 開催回数：2回 【課題】 事業の広報・啓発					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	115,539	金額			115,539	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	フードバンク支援事業（ひとり一品食料寄付運動）					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ、緊急に食料を提供することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 市民が公民館（自治会事務所）または、社協へ食料を届ける。</p> <p>(2) 福祉まつり等のイベントでの提供を呼びかけ、食料を集める。</p> <p>(3) 市内事業所が、職域運動として職員へ呼びかけをし、食料を集め社協へ届ける。</p> <p>(4) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ約 2 週間分の食料を提供する。</p> <p>(5) その他、子どもフードバンク等の支援団体へ食料を配布する。</p>					
事業の効果	<p>市民より、米・缶詰・インスタント食品・調味料など多くの食料の提供があった。</p> <p>(1) 自治会実績（お中元企画・お歳暮企画として年 2 回実施） 946.9 キログラム</p> <p>(2) 第 34 回沖縄市福祉まつり実績 282.61 キログラム</p> <p>(3) 職域実績：延べ 15 事業所等 414.2 キログラム</p> <p>(4) 個人実績 291.3 キログラム</p> <p>【課題】 保管場所の確保</p>					
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	25,920	金額			25,920	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	法外援護事業																															
事業名 2																																
担当課	地域福祉推進課																															
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し食費等の生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>																															
事業の内容	<p>10万円を限度として、当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給。</p> <p>(1) 申請件数及び支援金額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>援助申請</td> <td>支給/現物給付</td> <td>立替</td> <td>食料支援</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>52</td> <td>17</td> <td>35</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>金額/重量</td> <td>2,055,320 円</td> <td>798,005 円</td> <td>1,257,315 円</td> <td>562.4 kg</td> </tr> </table> <p>(2) 申請理由</p> <table border="1"> <tr> <td>理由</td> <td>当座の生活費等</td> <td>光熱水費等</td> <td>食糧支援</td> <td>その他※</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>91</td> <td>8</td> <td>142</td> </tr> </table> <p>※その他内訳（諸手当までの間の生活費 5 件、高校の制服代 1 件、初回失業保険までの生活費 1 件、初回給与までの生活費 1 件）</p>						援助申請	支給/現物給付	立替	食料支援	件数	52	17	35	93	金額/重量	2,055,320 円	798,005 円	1,257,315 円	562.4 kg	理由	当座の生活費等	光熱水費等	食糧支援	その他※	合計	件数	30	13	91	8	142
		援助申請	支給/現物給付	立替	食料支援																											
	件数	52	17	35	93																											
	金額/重量	2,055,320 円	798,005 円	1,257,315 円	562.4 kg																											
	理由	当座の生活費等	光熱水費等	食糧支援	その他※	合計																										
件数	30	13	91	8	142																											
事業の効果	<p>(1) 現行制度では支援が困難な生活困窮世帯に対して援護金を支給することで、世帯の窮状を救うことができ自立と生活の安定化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業を通して、沖縄市の保護課やパーソナルサポートセンター、地域包括支援センター等の関係機関との連携協力ができる。</p> <p>【課題】 予算の確保</p>																															
事業の評価	A	B	C	D	E																											
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳																														
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他																										
	798,005	金額			678,005	120,000																										
	割合 (%)			85%	15%																											
備考																																

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	<p>自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、ニーズの把握に努め、そのニーズに応じた支援方法を検討し、必要な福祉サービス等へつなげる。</p> <p>各自治会の特性に応じた地域福祉活動を行うことにより、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるよう支援する。</p>					
事業の効果	<p>(1) 小地域ネットワーク事業の実施</p> <p>①事業指定自治会 37 自治会</p> <p>②福祉連絡会への職員の参加及び資料配布 232 回</p> <p>③地域での相談支援件数 6 件</p> <p>④ふれあいのまちづくり事業連絡学習会の開催 期日：平成 29 年 11 月 10 日 会場：沖縄市産業交流センター 参加者：39 名（自治会長、福祉連絡会構成員等）</p> <p>⑤ふれあいのまちづくり事業実践報告会の開催 期日：平成 30 年 3 月 13 日 会場：沖縄市福祉文化プラザ 参加者：61 名（自治会長、福祉連絡会構成員等） 内容：＜実践報告＞「南桃原自治会の」の取り組みについて ＜福祉座談会＞「地域のお悩み話し合ひましよう」 ＜質疑応答、情報交換＞</p> <p>(2) 自治会の自主防災組織活動への職員派遣、協力 胡屋自治会、東桃原自治会、南桃原自治会、胡屋自治会</p> <p>【課題】各自治会の活動に応じた細かな支援</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,822,671	金額	3,822,000		671	
		割合 (%)	100%			
備考	※実績の詳細については、P56 の巻末資料⑩を参照					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業				
事業名 2	ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ひとり暮らし高齢者の居宅時における体調急変等の緊急時に対応すべく、利用者からの SOS 発信を受け、見守りチームによる SOS 受信、支援体制及び連絡体制の強化を図る事を目的とする。さらに、本事業利用者と地域住民等との接点を増やすことで、閉じこもり防止や地域交流をすすめることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 利用者に SOS 発信ブザーを配付し、居宅時における体調急変等の緊急時の活用を促す。〈担当民生委員または訪問員〉</p> <p>(2) 利用者からの SOS 発信に対して、状況確認を行い、緊急時には消防や警察への要請及び担当民生委員(訪問員)への連絡を行う。〈近隣協力者〉</p> <p>(3) 担当民生委員(訪問員)より利用者の緊急事態発生の連絡を受け、社協や市高齢福祉課等への報告を行う。</p>				
事業の効果	<p>実施自治会 15 自治会</p> <p>(1) 照屋自治会 (平成 19 年度開始)</p> <p>(2) 中の町自治会 (平成 20 年度開始)</p> <p>(3) 登川自治会 (平成 20 年度開始)</p> <p>(4) 城前自治会 (平成 20 年度開始)</p> <p>(5) 泡瀬第三自治会 (平成 21 年度開始)</p> <p>(6) 久保田自治会 (平成 21 年度開始)</p> <p>(7) 安慶田自治会 (平成 22 年度開始)</p> <p>(8) 胡屋自治会 (平成 22 年度開始)</p> <p>(9) 宮里自治会 (平成 22 年度開始)</p> <p>(10) 知花自治会 (平成 25 年度開始)</p> <p>(11) 東自治会 (平成 25 年度開始)</p> <p>(12) 東桃原自治会 (平成 25 年度開始)</p> <p>(13) 室川自治会 (平成 27 年度開始)</p> <p>(14) 池原自治会 (平成 27 年度開始)</p> <p>(15) 山里自治会 (平成 27 年度開始)</p> <p>【課題】 地域の実情に応じた新たな事業展開</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業																															
事業名 2	心配ごと相談所																															
担当課	地域福祉推進課																															
事業の目的	市民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言及び援助を行うとともに、相談を通じて見出された課題に対してニーズに即したサービスの提供や関係機関との連携による対応を目的とする。																															
事業の内容	沖縄市社会福祉センター内に設置されている相談室に相談員を配置し、生活上の悩みや心配ごとなどのあらゆる相談を受け、内容に応じて専門機関等に橋渡しする。また、専門相談として司法書士による無料法律相談や専門相談も実施した。																															
事業の効果	(1)開設日数 ①通常相談 237日※相談員2名が担当。平日10:00~16:00開所。 ②専門相談 法律相談12日※沖縄県司法書士会沖縄市支部部会員が担当 女性専用相談36日※ボランティアグループわたぼうしが担当 LGBT相談10日※当事者で相談経験者が担当 介護相談12日※介護支援専門員沖縄市支部部会員が担当 DV相談10日※がじゅまる沖縄DV相談員が担当																															
	(2)通常相談の利用状況																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">利用者</th> <th colspan="3">利用方法</th> <th colspan="3">利用区分</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>合計</th> <th>来所</th> <th>電話</th> <th>その他</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>再来</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>85</td> <td>125</td> <td>16</td> <td>105</td> <td>0</td> <td>102</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>					利用者			利用方法			利用区分			男性	女性	合計	来所	電話	その他	新規	継続	再来	40	85	125	16	105	0	102	17	3
	利用者			利用方法			利用区分																									
	男性	女性	合計	来所	電話	その他	新規	継続	再来																							
	40	85	125	16	105	0	102	17	3																							
	(3)通常相談の主な相談分野(重複あり)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>精神保健</th> <th>人権法律</th> <th>家族夫婦</th> <th>心身障がい</th> <th>生計</th> <th>住宅</th> <th>苦情</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>41</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>29</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>					精神保健	人権法律	家族夫婦	心身障がい	生計	住宅	苦情	その他	合計	21	41	6	7	9	7	1	29	121									
	精神保健	人権法律	家族夫婦	心身障がい	生計	住宅	苦情	その他	合計																							
	21	41	6	7	9	7	1	29	121																							
(4)通常相談の対応状況																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>解決終了</th> <th>継続相談</th> <th>他機関へ引継ぎ・紹介</th> <th>社協による援助</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49</td> <td>2</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>69</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>					解決終了	継続相談	他機関へ引継ぎ・紹介	社協による援助	その他	合計	49	2	33	35	69	188																
解決終了	継続相談	他機関へ引継ぎ・紹介	社協による援助	その他	合計																											
49	2	33	35	69	188																											
(5)専門相談の相談件数 ・法律相談34件・女性専用相談24件・LGBT相談22件・DV相談1件																																
(6)定例連絡会の実施 ・開催日：毎月第4金曜日																																
(7)ケースに関する連絡調整 ・相談員、福祉サービス利用支援課、地域福祉推進課で随時実施																																
(8)相談員研修会の実施 ①児童虐待防止講演会の開催 期日：平成29年7月7日 場所：福祉文化プラザ 参加者：73名 講師：浅井鈴子氏(兵庫県立尼崎総合医療センターMSW) ②子育て相談ピアカウンセリング研修会の実施 期日：平成30年3月14日 場所：市民活動支援センター 参加者：6名 講師：比嘉ゆか氏(カウンセラー)																																
【課題】専門相談の広報																																
事業の評価	A	B	C	D	E																											
事業の経費	決算総額(円)	財源内訳																														
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他																										
	金額																															
	割合(%)																															
備考																																

事業名 1	ボラントピア事業					
事業名 2	ボランティアセンターの運営					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民及びボランティア団体や個人・企業に対して、活動の支援を行うことを目的とする。					
事業の内容	(1) ボランティア団体・個人へ、会議室（市民活動交流センター）や機材、DVD等の貸し出しを行う。 (2) ボランティアに関する相談受付を行い、市民や企業等のボランティア参加の支援をする。 (3) ボランティア情報を市民に提供し、活動への広報・啓発を行う。					
事業の効果	(1) ボランティアや福祉団体への支援 ①福祉機材等の貸出：403件 ②市民活動支援センターの貸出：473件 (2) ボランティアに関する相談支援・関係者との業務調整：450件 (3) ボランティア情報紙「ぼらなび」の作成及び配布：毎月1回発行 (4) ボランティア情報BOXの設置：15か所 市内の企業や病院等へ「ぼらなび」などの福祉情報の提供を広く行なう目的で設置した。 (5) ホームページやFacebookを活用した情報提供：随時実施 (6) ボランティア保険加入件数：262件 ① ボランティア活動保険：個人 12件、団体 25件、災害 2件 ② 送迎サービス保険：2件 ③ 福祉サービス総合補償：17件 ④ ボランティア行事用保険：204件（うち就労支援 10件） (7) 県内外ボランティア関連研修への参加 ① 平成29年度 災害時視聴覚障がい者支援リーダー養成講座 期日：平成30年2月6日（火） 会場：障がい者スポーツ文化センター横浜ラポール ② 中部地区社会福祉協議会連絡協議会 ボランティア部会 期日：毎月第3水曜日 午後2時～4時 会場：中部地区内社会福祉協議会 ③ 平成29年度沖縄市ゲートキーパー養成講座 期日：平成30年3月26日（月）午後2時～午後4時 会場：沖縄市役所 【課題】 企業向けのボランティア情報提供が十分でない。					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,016,591	金額	1,016,000		591	
		割合 (%)	100%			
備考						

事業名 1	沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	登録斡旋事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ボランティア活動を希望するものと、ボランティアによる支援を必要とするものを、マッチングさせ、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、活動に関する情報提供を行い、ボランティアとして登録し、ニーズに合わせたボランティア活動をコーディネートする。</p> <p>(2) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対しても同様に、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</p> <p>(3) 市内小中学校と連携し、発達障がい児サポーター（スクールボランティア）の派遣を行う。</p> <p>(4) その他、市民の福祉的ニーズに応じた活動への支援を行なう。</p>				
事業の効果	<p>(1) 団体登録実績数 83 団体</p> <p>(2) 個人登録実績数 183 名</p> <p>(3) 個人ボランティア派遣実績 依頼数：52 件 派遣数：122 人</p> <p>(4) 団体ボランティア派遣実績 依頼数：150 件 派遣数：44 団体（644 人）</p> <p>(5) スクールボランティア派遣実績 市内小中学校派遣：15 校 配置：30 名</p> <p>(6) 福祉まつりボランティア派遣 ボランティア活動者数 1 日目：72 名 2 日目：86 名</p> <p>(7) ひとり一品運動（フードバンク活動）の活動支援 ひとり一品運動チラシの作成及び配布 40,000 枚 「お中元・お歳暮」企画 実績 946.9 kg</p> <p>(8) 女性専用カウンセリング相談窓口の開設 カウンセリンググループ「わたぼうし」の活動支援 相談所開所数：36 回</p> <p>(9) (株) おそうじ本舗による社会貢献活動 期日：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月（10 月～1 月休止） 場所：市内高齢者宅の台所、浴室、換気扇の清掃活動 活動実績数：10 件</p> <p>(10) 24 時間テレビチャリティ募金活動の実施 期日 平成 29 年 8 月 26 日 場所 マックスバリュ泡瀬店、高原店</p> <p>【課題】地域で活動できるボランティア人材が不足している。</p>				
事業の評価	A	<u>B</u>	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	福祉教育推進事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	市内の各種団体・事業所等で、福祉体験学習等を用いた福祉教育を推進することにより福祉に関心を持つ人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。				
事業の内容	福祉学習に必要な、講師の派遣、職員の派遣、車いす等の機材の貸し出し、資料の提供等を行う。また、学校等のニーズに合わせた活動プログラムの作成も行う。				
事業の効果及び課題	<p>(1) 福祉体験学習実施回数 29 回 延べ参加者数：1,620 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉講話 福祉やボランティアに関する講話 4 回 ・視覚障がいに関する講話（盲導犬） 4 回 ・聴覚障がいに関する講話（手話体験） 6 回 ・「ユニバーサルデザイン」についての講話 1 回 ・車イス体験学習 4 回 ・アイマスク体験学習 1 回 ・高齢者疑似体験学習 7 回 ・点字体験学習 1 回 <p>(2) 福祉教育に関する相談支援件数 55 件</p> <p>(3) 沖縄市内小学校防災クラブでの高齢者疑似体験学習 3 回</p> <p>【課題】福祉教育や体験学習の新たなメニューの開発が必要。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)	100%			
備考					

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業					
事業名 2	ボランティア人材養成研修事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民が必要としているボランティア養成講座等を実施し、地域のさまざまな福祉的ニーズに応えられるようなボランティアを育成することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 高校生の福祉体験学習「スマートライアルツアー」の開催</p> <p>(2) 発達障がいについての理解を深め、沖縄市内の学校で発達障がいなどの児童・生徒の学校生活を支援するボランティア（サポーター）を養成する「発達障がい児サポーター養成講座」の開催</p> <p>(3) その他、市民の福祉的ニーズに応じた講座の開催。</p>					
事業の効果及び課題	<p>(1) 高校生の福祉体験学習スマートライアルツアーの実施 期日：平成 29 年 7 月 27 日(木)～7 月 28 日(金) 会場：生活サポートセンターまある、NPO 法人 SUNS' コミュニティー 内容：施設利用者との活動実習、学習のまとめ・発表会、修了証交付 参加者：市内各高校生徒 5 名</p> <p>(2) 発達障がい児サポーター養成講座の実施 ＜特別講座＞ 期日：平成 29 年 12 月 20 日（水） 会場：沖縄市中央公民館 研修室 講師：森川敦子氏（琉球リハビリテーション学院） 受講者数：33 名 ＜通常講座＞ 第 1 回 平成 30 年 1 月 17 日（水） 第 2 回 平成 30 年 1 月 24 日（水） 第 3 回 平成 30 年 1 月 31 日（水） 第 4 回 平成 30 年 2 月 7 日（水） 第 5 回 平成 30 年 2 月 14 日（水） 修了式（サポーター活動についてオリエンテーション） 申込者：22 名 → 修了者数：25 名 延べ受講者数：98 名</p> <p>(3) メイクアップボランティア養成講座 期日：平成 29 年 5 月 27 日（土）～6 月 10 日(土) 3 回講座 会場：沖縄市男女協同参画センター 講師：伊藤菜緒美氏（メイクアップアーティスト） 受講者数：83 名</p> <p>(4) 福祉まつりボランティア説明会の実施 平成 29 年 9 月 30 日（土）午前 10 時 ～ 午前 11 時 30 分</p> <p>【課題】 ボランティアニーズに応じた講座の開催及び男性ボランティアの養成</p>					
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額				
		割合 (%)				
備考	※実績の詳細については、P57 の巻末資料⑩を参照					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導については、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。また、適宜、通訳現場の見学や聴覚障がい者のとの交流の機会を設ける。</p>				
事業の効果	<p>(1) 手話奉仕員養成講座の実施 < 入門課程 > 期日：平成 29 年 6 月 2 日～平成 30 年 2 月 2 日 全 29 回 (58 時間) 受講者：29 名／修了者：21 名 < 基礎 1 課程 > 期日：平成 29 年 4 月 11 日～平成 30 年 1 月 30 日 全 37 回 (74 時間) 受講者：17 名／修了者：12 名 < 基礎 2 課程 > 期日：平成 29 年 4 月 13 日～平成 30 年 2 月 1 日 全 36 回 (72 時間) 受講者：6 名／修了者：5 名</p> <p>(2) 奉仕員登録認定試験合格者数：3 名 (3) 手話奉仕員養成講座運営委員会の実施 定例：8 回、臨時開催：8 回 (4) 手話奉仕員登録者の活動の支援 書籍・DVD 等の貸し出し 414 回</p> <p>【課題】登録認定試験合格者が少ない</p>				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,829,892	金額		4,829,892	
		割合 (%)		100%	
備考	※実績の詳細については、P58 の巻末資料⑫を参照				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業					
事業名 2	要約筆記者養成事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。					
事業の内容	聴覚障がい者、とりわけ中途失聴者・難聴者の生活および関連する福祉制度や権利擁護、対人援助についての講義・実技指導を通し、難聴者の多様なニーズに対応できる要約筆記者を養成する。					
事業の効果	<p>(1) 要約筆記者養成講座の実施 期日：平成 29 年 5 月 25 日～平成 30 年 2 月 8 日 全 39 回（84 時間） 受講者数：パソコンコース 13 名 手書きコース 15 名 修了者数：パソコンコース 9 名 手書きコース 7 名</p> <p>(3) 沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業への登録者数 パソコンコース 2 名 手書きコース 3 名</p> <p>(4) 沖縄市登録要約筆記者現任研修の実施 全 6 回（12 時間）</p> <p>【課題】講座受講生の確保</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,522,602	金額		3,522,602		
		割合 (%)		100%		
備考	※実績の詳細については、P59 の巻末資料⑬を参照					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者派遣事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者、言語機能、音声機能、その他障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児のために要約筆記者等の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。				
事業の内容	沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要綱、及び沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要領に基づき、適切な意思伝達の仲介者が得られない聴覚障がい者等に対し、要約筆記者・奉仕員を派遣し、適切な情報保障を行う。				
事業の効果	<p>(1) 要約筆記者・奉仕員の登録</p> <p>①派遣登録数：53人 (要約筆記者10名、奉仕員55名)</p> <p>(2) 要約筆記者・奉仕員の派遣</p> <p>①依頼件数：56件</p> <p>②延べ派遣件数：49件 <内訳> ノートテイク：15件 手書き OHC：11件 パソコン全体投影：23件</p> <p>③延べ派遣人数：154人</p> <p>【課題】要約筆記事業の周知</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	1,119,877	金額		1,119,877	
		割合 (%)		100%	
備考	※実績の詳細については、P60～61の巻末資料⑭を参照				

事業名 1	生活福祉資金貸付事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	低所得者世帯などに対し、民生委員と連携をとりながら低利または無利子での生活福祉資金の貸付を行うことで、世帯の経済的自立を図る<根拠：沖縄県社会福祉協議会との受託契約>					
事業の内容	(1) 生活福祉資金 (2) 緊急小口資金 (3) 不動産担保型生活支援資金 (4) 要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金					
事業の効果	(1) 相談・貸付件数及び貸付実績					
		資金区分	相談件数	貸付件数	貸付決定額	内容
		緊急小口資金	732	25	1,877,000	一時的困窮世帯への貸付
		福祉費	906	9	5,019,336	
		教育支援資金	504	12	7,613,488	大学等への進学費用貸付
		総合支援資金	232	3	825,069	失業者等への貸付
		要保護世帯不動産担保型生活福祉資金	35	0	0	
		臨時特例つなぎ資金	29	1	74,000	
		福祉資金（生活復興支援資金）	0	0	0	
		その他	1,242			
	計	3,680	50	15,408,893		
	(2) 生活福祉資金事務局審査会 65回（承認件数 65件） 参加者：事務局長、課長、担当職員					
	(3) 償還相談 ①戸別訪問指導 ※沖縄県社会福祉協議会と協働にて実施 期日：平成29年7月4日～6日 対象世帯：193件 ②随時の償還相談：327件					
	(4) 沖縄市パーソナルサポートセンター（生活困窮者自立支援事業）との連携・協力 ①支援調整会議への参加 24回 ②何でも相談会への協力 2回					
	【課題】相談員の拡充					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額（円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	4,590,059	金額		4,587,800	2,259	
	割合（%）		99.9%	0.1%		
備考						

事業名 1	高齢者居住サポートモデル事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	<p>(1) 入居支援（申請件数） 8 件</p> <p>ア 賃貸住宅探し</p> <p>イ 賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援</p> <p>ウ その他入居に際して必要な支援</p> <p>(2) 居住継続支援（入居契約） 3 件</p> <p>①24 時間電話相談支援</p> <p>②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援</p> <p>(4) 入居保証</p> <p>受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。</p>					
事業の効果	<p>平成 29 年度は申請件数が 8 件で、内 3 件が入居契約に至った。その結果、高齢者が安心して地域生活を継続できる住環境に移ることができた。</p> <p>相談件数のうち、キャンセルが 3 件(他者で契約 2 件、施設入所 1 件)、継続物件検索中が 2 件となっている。</p> <p>【課題】高齢者の二一スが高い 1 階の物件（空室）が少ない。また、緊急連絡先が無いことで契約に至らないことが多い。</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	85,000	金額			85,000	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2	中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営					
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	<p>(1) 5市町村（沖縄市・うるま市・嘉手納町・読谷村・北谷町）を管轄する中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営。</p> <p>(2) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p>					
事業の効果	<p>平成 29 年度より専門員が 1 名増員となり、契約者数 42 件、終了件数 16 件、実利用者数は 133 件となった。（※目標 140 件＝専門員 4 名×担当利用者数 35 名）</p> <p>(1) 生活支援員・法人後見サポーター合同研修会 1 回</p> <p>(2) 生活支援員研修会&連絡会 期 日：平成 29 年 12 月 1 日 会 場：沖縄市社会福祉センター 内 容：障害者差別解消法について&情報交換会 参加者：生活支援員、推進員、専門員 26 人</p> <p>【課題】本事業に対するニーズが増加し、待機者解消が遅れている。</p>					
事業の評価	A	B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	18,245,255	金額		16,759,000	93,315	1,392,940
		割合 (%)		92%	0.5%	7.5%
備考	※実績の詳細については、P62 の巻末資料⑮を参照					

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業																																																
事業名 2																																																	
担当課	福祉サービス利用支援課																																																
事業の目的	<p>本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。</p>																																																
事業の内容	<p>(1) 受任件数 28 件（後見 25 件、保佐 3 件） ①新規受任件数 3 件（高齢者 1 件、精神障害 2 件）②終了件数 6 件 (2) 後見活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>件数</th> <th>業務内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人の状況確認/面談</td> <td>579</td> <td>業務終了後の事務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>生活費等の受渡し</td> <td>323</td> <td>年金・手当・保険等に関すること</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>入院・医療に関すること</td> <td>215</td> <td>土地・不動産に関すること</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>家裁への業務報告・手続き</td> <td>88</td> <td>債務整理</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>連絡調整</td> <td>87</td> <td>金融機関取引事務手続き</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>本人・関係者の報告事項</td> <td>83</td> <td>福祉サービス利用に関する契約・申込み</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス利用に関する支払い・確認</td> <td>62</td> <td>遺産相続に関すること</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>住居に関すること</td> <td>40</td> <td>生命保険等に関すること</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス以外の支払い・確認</td> <td>36</td> <td>その他</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス利用の更新・変更</td> <td>27</td> <td>計</td> <td>1,764</td> </tr> </tbody> </table>					業務内容	件数	業務内容	件数	本人の状況確認/面談	579	業務終了後の事務	20	生活費等の受渡し	323	年金・手当・保険等に関すること	18	入院・医療に関すること	215	土地・不動産に関すること	14	家裁への業務報告・手続き	88	債務整理	9	連絡調整	87	金融機関取引事務手続き	8	本人・関係者の報告事項	83	福祉サービス利用に関する契約・申込み	7	福祉サービス利用に関する支払い・確認	62	遺産相続に関すること	2	住居に関すること	40	生命保険等に関すること	1	福祉サービス以外の支払い・確認	36	その他	145	福祉サービス利用の更新・変更	27	計	1,764
	業務内容	件数	業務内容	件数																																													
	本人の状況確認/面談	579	業務終了後の事務	20																																													
	生活費等の受渡し	323	年金・手当・保険等に関すること	18																																													
	入院・医療に関すること	215	土地・不動産に関すること	14																																													
	家裁への業務報告・手続き	88	債務整理	9																																													
	連絡調整	87	金融機関取引事務手続き	8																																													
	本人・関係者の報告事項	83	福祉サービス利用に関する契約・申込み	7																																													
	福祉サービス利用に関する支払い・確認	62	遺産相続に関すること	2																																													
	住居に関すること	40	生命保険等に関すること	1																																													
	福祉サービス以外の支払い・確認	36	その他	145																																													
	福祉サービス利用の更新・変更	27	計	1,764																																													
	<p>(3) 夜間・休日対応 18 件（夜間 5 件、休日 13 件） (4) 専門員の育成 会議等への出席、研修会派遣 21 回 (5) 成年後見制度の広報活動 講師派遣 2 回</p>																																																
事業の効果	<p>(1) 適切な金銭管理及び身上保護を行うことにより認知高齢者や障がいのある被後見人等の権利擁護を図ることができた。 (2) 困難性の高い事案については、法人内の複数職員や他専門職等との連携協力により適切な支援ができた。 (3) 法人後見サポーターの活用や市民後見人等の養成に関わることにより、市民参加の権利擁護支援体制の構築を図ることができた。</p> <p>【課題】夜間・休日の緊急時対応のための専門員の人件費確保</p>																																																
事業の評価	A	B	C	D	E																																												
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳																																															
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他																																											
	8,027,217	金額		7,953,925		73,392																																											
		割合 (%)		99.1%	0.9%																																												
備考	※実績の詳細については、P63～64 の巻末資料⑩を参照																																																

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。					
事業の内容	<p>(1) 法人後見サポーター及び日常生活支援員の派遣</p> <p>①登録者数 21 名 うち活動者 15 名</p> <p>②新規マッチング 法人後見サポーター5 件/生活支援員 15 件</p> <p>③派遣回数 法人後見サポーター266 回/生活支援員 269 回</p> <p>(2) 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>①法人後見サポーター養成講座の開催（第3期生） 期間：平成 29 年 8 月 10 日～平成 29 年 10 月 26 日間 計 15 回 申込者 33 名 終了者 19 名</p> <p>②実務研修 内容：施設見学 12 月 6 日～12 月 8 日 参加者 16 名 ケース同行訪問（12 月～3 月） 受講生 14 名 実務研修の振り返りと総まとめ 受講生 12 名</p> <p>(3) 成年後見関連事業運営委員会の開催 ①委員 6 名 ②委員会 4 回開催</p> <p>(6) 専門員の育成 県外研修 2 回 県内研修 4 回派遣</p> <p>(7) 各種会議への派遣 ・家事関係機関との連絡協議会 ・成年後見制度等の普及促進事業に伴う広域連携会議 ・家庭裁判所との調整（2 回）</p> <p>(8) 法人後見サポーターとの連絡会の開催（2 回）</p>					
事業の効果	<p>(1) 法人後見サポーター養成講座をきっかけに、成年後見制度をはじめ判断能力の不十分な方への理解を深めることにもつながった。</p> <p>(2) 法人後見サポーターとの情報交換や運営委員会、家庭裁判所との協議を行い、市民後見人の誕生に向けての組織体制を構築することができた。</p> <p>(3) 法人後見サポーターが被後見人の支援についてより適正かつ効果的に役割を担うことができるよう、専門員指導の下、日頃の支援を通じて援助技術を学ぶ機会を提供し、市民感覚を大切にされた被後見人に寄り添った関わりを行うような支援に努めた。</p> <p>【課題】市民後見人誕生後の支援体制作り</p>					
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,789,065	金額		3,789,065		
		割合 (%)		100%		
備考						

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活が送れるように支援する。					
事業の内容	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務 ※ (件) は実数 相談総数 1,251 件 / (66 件) <内訳> ①成年後見制度に関すること (親族申立や親族後見人の支援) 183 件 (18 件) ②日常生活自立支援事業に関すること…196 件 (15 件) ③その他金銭管理等に関すること…872 件 (33 件)</p> <p>(2) 成年後見セミナーを開催 期 日：平成 29 年 7 月 26 日 ②参加者：約 200 名 会 場：沖縄市市民小劇場あしびなあ 内 容：①基調報告 県内市町村社協の権利擁護への取り組み状況 沖縄県福祉サービス利用支援センター所長 久根次薫氏 ②沖縄タイムス社連載《銀髪の時代 老いを生きる》 記者が見た権利擁護の現場 沖縄タイムス社 編集局 社会部記者 篠原知恵氏 ③地域包括ケアシステムと権利擁護 ～これからの支え合いを考える～ 沖縄大学 人文学部福祉文化学科 准教授 島村聡氏</p> <p>(3) 個別支援会議開催…毎月 1 回 (計 12 回開催)</p>					
事業の効果	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努めた。 (2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対して、専門員が金銭管理支援を応急的に行うことにより、制度や契約締結までの高齢者の在宅生活を支えた。 (3) 成年後見セミナーを開催し、成年後見制度や権利擁護の広報啓発を図った。</p> <p>【課題】 成年後見制度の広報啓発</p>					
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E	
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,775,536	金額		3,775,536		
		割合 (%)		100%		
備考	※実績の詳細については、別紙資料⑰を参照					